

第68回 定時株主総会 招集ご通知

日時 2020年6月25日(木)
午前10時(受付開始：午前9時)

※開催時間を昨年から変更しております。
お間違えのないようお願い申し上げます。

会場 名古屋市西区幅下一丁目4番1号
当社本館6階ホール
(末尾の会場ご案内図をご参照ください)

議案 第1号議案 剰余金の処分の件
第2号議案 定款一部変更の件
第3号議案 取締役（監査等委員であるものを
除く。）2名選任の件

目次	第68回定時株主総会招集ご通知	4
	議決権行使のご案内	5
	株主総会参考書類	7
	事業報告	13
	連結計算書類	36
	計算書類	38
	監査報告	40
	ご参考	46

- ・新型コロナウイルス感染症防止の一環として、
極力、書面あるいはインターネットでの議決権行使を
お願いしております。
- ・接触感染リスク低減のため、本年度はお土産の配付を
中止とさせていただきます。何卒ご理解賜りますよう
お願い申し上げます。

株式会社 サンゲツ

証券コード：8130

第68期 (2019年4月1日～2020年3月31日) のサンゲツグループ

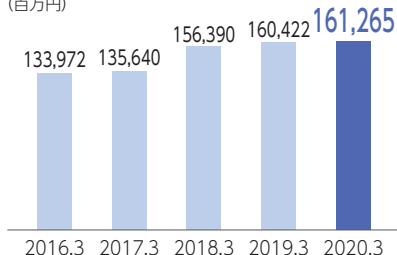
●数字から見る第68期

売上高

1,612億65百万円

前期比 +0.5% 

(百万円)

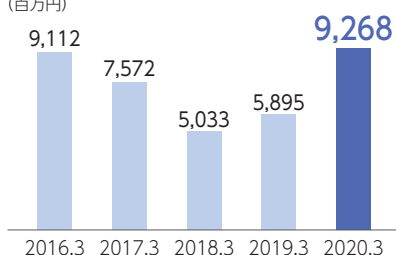


営業利益

92億68百万円

前期比 +57.2% 

(百万円)



経常利益

98億44百万円

前期比 +46.9% 

(百万円)



●できごとから見る第68期

2019年4月

健康経営推進の一環として、「サンゲツ健康保険組合」を設立しました。健康経営方針である、“健康に働き、人生を送る「従業員が生き生きと働くために」”の実現に向け、心身の健康づくりに向けた活動を進めています。(巻末ページでも活動の一部を紹介しています)



2019年5月～

主力の壁紙見本帳である「ファイン 1000」、カーテン見本帳「AC」を発刊。この後も年間を通じ、椅子生地見本帳「UP」やビニル床タイル見本帳「フロアタイル」など、新商品を相次いで発売しました。



2019年6月

広島ショールームをリニューアルオープン(6/29)、ならびに中国四国支社を広島に移転(7/1)し、同工エリアでの営業活動強化を図りました。



2019年7月

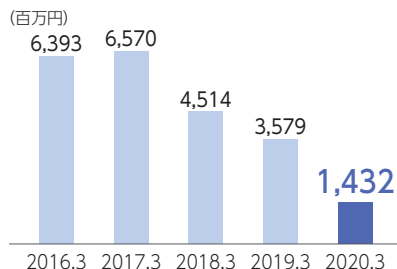
第3回となる「株主さま向け会社説明会およびショールーム見学会」を開催。約60名の株主さまにお越しいただき、サンゲツの成長戦略等についてご説明しました。



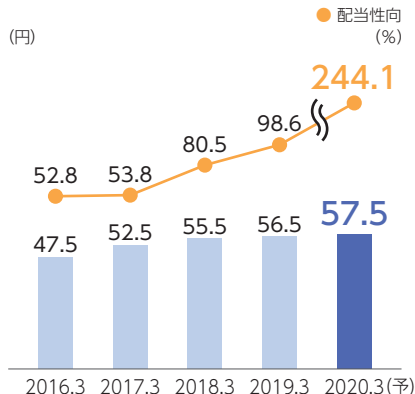
親会社株主に帰属する当期純利益

14億32百万円

前期比 ▲60.0% ▼



1株あたり配当金と配当性向



決算のポイントと68期の振り返り

- 売上高1,612億円と過去最高、営業利益92億円、前期比+57.2%と大幅増となりましたが、米国Koroseal社関連の無形資産の減損を行ったことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は14億円となりました。
- 第68期は、中期経営計画「PLG 2019」最終年度を迎え、商品・営業・ロジスティクス強化策や人材関連施策、海外事業展開等を図りました。3カ年の施策の結果、事業基盤は強化・拡充されましたが、目指すべき施策効果から見ると道半ばです。引き続き、これまでの施策を実行徹底するとともに、海外事業の収益化や業態の拡大を図り、企業価値向上を目指します。

2019年11月

第3回「サンゲツ壁紙デザインアワード」授賞式を開催しました。当アワードでは、フレッシュな壁紙のアイデアを一般の方々から広く募集し、若手デザイナーの育成とともに、インテリアの魅力を社会に発信する機会としています。



2020年2月

米国子会社Koroseal社で生産体制を強化するために導入した、新しい壁紙生産設備2基による本格生産がスタート。作業効率とともに、印刷精度も向上しました。



2020年3月

旺盛な建築需要が見込まれるベトナムに、現地法人Sangetsu Goodrich Vietnam Co., Ltd.を設立。インドシナ地域での営業活動を強化していきます。



ごあいさつー株主の皆さまへー

より高い「価値」の創造へ

株主の皆さまには、平素より格別のご支援とお引き立てを賜り、厚くお礼申しあげます。また、新型コロナウイルス感染症に罹患された皆さまならびに関係者の皆さまに、心よりお見舞い申しあげます。ここに、株式会社サンゲツの第68回 定時株主総会招集ご通知をお届けいたします。

2019年度のサンゲツグループは、中期経営計画「PLG 2019」の最終年度を迎え、成長に向けた施策を成果として結実させるべく取り組んでまいりました。株式会社サンゲツにおける、営業体制の見直しや低シェア地域への営業強化といった諸施策を、「働き方改革」の視点を踏まえて推進し、収益の拡大と事業継続性の向上に努めました。一方、課題である海外セグメントでは、経営体制の刷新や、設備の更新による生産体制の見直し、デザイン機能の拡充による事業の強化策を実行しました。

新型コロナウイルスの感染拡大が進む中、これに起因する世界経済と社会の停滞は、あらゆる分野に大きな影響と新たな変革をもたらすと考えております。この厳しい状況下、企業として存続し続けるためには、単純な「モノ」売りではなく、より広い視野を持って社会が抱える潜在的ニーズを読み解き、「サービス」を向上させていく必要があります。当社は、約12,000点の商品力だけでなく、「配送力」や「コーディネート力」「きめ細やかな営業対応力」といったさまざまなサービスを有しています。2020年度以降、新たな中期経営計画のもと、これらのサービスの価値をより高めるとともに、SDGsへの対応を含む社会的価値の向上に努めてまいります。



今後もサンゲツグループは、ブランドステートメント“Joy of Design”のもと、新しい空間を創りだす人々に、デザインするよるこびを提供することを目指します。株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申しあげます。

2020年6月

代表取締役 社長執行役員 **安田 正介**

株主各位

証券コード 8130

2020年6月4日

名古屋市西区幅下一丁目4番1号

株式会社サンゲツ

代表取締役 社長執行役員 安田 正介

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

計算書類

監査報告

第68回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申しあげます。

さて、当社第68回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますのでご通知申し上げます。

本総会におきましては、新型コロナウイルス感染防止への対応として、ご出席に代えて、極力、書面または電磁的方法（インターネット等）での議決権行使をお願いしております。同方法での議決権行使の際は、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご高覧のうえ、**5～6頁のご案内に従って、2020年6月24日（水曜日）午後5時30分までに議決権を行使くださいますようお願い申しあげます。**

敬 具

記

1 日 時	2020年6月25日（木曜日）午前10時 （受付開始：午前9時） 開始時間が昨年から変更となっておりますので、お間違のないようご注意ください。
2 場 所	名古屋市西区幅下一丁目4番1号 当社本館6階ホール
3 目的事項	報告事項 1. 第68期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件 2. 第68期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）計算書類の内容報告の件 決議事項 第1号議案 剰余金の処分の件 第2号議案 定款一部変更の件 第3号議案 取締役（監査等委員であるものを除く。）2名選任の件

以 上

- ・当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提示くださいますようお願い申しあげます。
- ・【事業報告】の「新株予約権等の状況」、「会計監査人の状況」、「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況」、「連結計算書類」の「連結株主資本等変動計算書」、「連結注記表」、【計算書類】の「株主資本等変動計算書」、「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、当社ウェブサイトに掲載することにより、株主の皆さまにご提供しております。
- ・株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載させていただきます。

当社ウェブサイト (<https://www.sangetsu.co.jp/>)



議決権行使のご案内

株主総会における議決権は、株主の皆さまの大切な権利です。後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。議決権を行使する方法は、以下の3つの方法がございます。



株主総会にご出席する方法

当日ご出席の際は、お手数ながら、同封の議決権行使書用紙を会場受付へご提出ください。

株主総会開催日時

2020年6月25日（水曜日）
午前10時



書面（郵送）で議決権を行使する方法

同封の議決権行使書用紙に各議案の賛否をご表示のうえ、ご返送ください。

行使期限

2020年6月24日（水曜日）
午後5時30分到着分まで



インターネットで議決権を行使する方法

次ページの案内に従って、議案の賛否をご入力ください。

行使期限

2020年6月24日（水曜日）
午後5時30分入力完了分まで

議決権行使書用紙のご記入方法のご案内

議決権行使書

○○○○○○○ 御中
株主総会日 議決権の数 XX 股
××××年××月××日

基本日現在のご所有株式数 XX 株
議決権の数 XX 股

-
-

ログイン用QRコード

見本
ログインID XXXX-XXXX-XXXX-XXX
秘密コード XXXXX

○○○○○○○

こちらに議案の賛否をご記入ください。

第1号、2号議案

- 賛成の場合 >>> 「賛」の欄に○印
- 反対する場合 >>> 「否」の欄に○印

第3号議案

- 全員賛成の場合 >>> 「賛」の欄に○印
- 全員反対する場合 >>> 「否」の欄に○印
- 一部の候補者に反対する場合 >>> 「賛」の欄に○印をし、反対する候補者の番号をご記入ください。

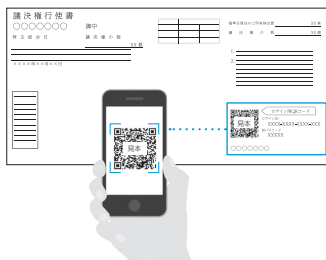
書面（郵送）およびインターネットの両方で議決権行使をされた場合は、インターネットによる議決権行使を有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。また、インターネットにより複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。

インターネットによる議決権行使のご案内

QRコードを読み取る方法

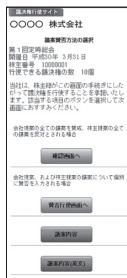
議決権行使書副票に記載のログインID、仮パスワードを入力することなく、議決権行使サイトにログインすることができます。

- 1 議決権行使書副票（右側）に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は、画面の案内に従って賛否をご入力ください。



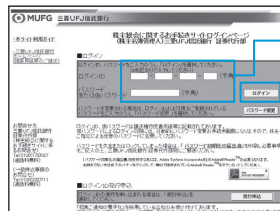
QRコードを用いたログインは1回に限り可能です。

再行使する場合、もしくはQRコードを用いずに議決権を行使する場合は、右の「ログインID・仮パスワードを入力する方法」をご確認ください。

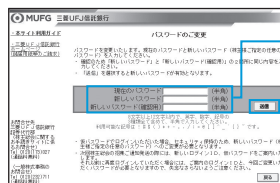
ログインID・仮パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://evote.tr.mufg.jp/>

- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。
- 2 議決権行使書用紙に記載された「ログインID・仮パスワード」を入力しクリック



- 3 新しいパスワードを登録する



- 4 以降は、画面の案内に従って賛否をご入力ください。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォン、携帯電話の操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ヘルプデスク
0120-173-027
(通話料無料/受付時間 午前9時～午後9時)

機関投資家の皆様は、株式会社ICJの運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことが可能です。

株主総会参考書類

第1号議案 剰余金の処分の件

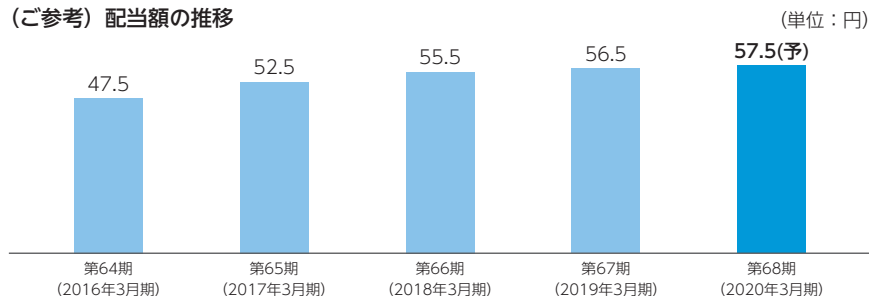
剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

当社は、中期経営計画（2017-2019）「PLG 2019」に基づき、2017年度より2019年度までの3年間トータルの連結総還元性向を100%超とすること、長期安定的な増配の基本方針に基づき、安定的増配を継続することを株主還元政策としております。この方針に基づき、当期の剰余金の処分につきましては、株主の皆さまの日頃からのご支援にお報いするとともに、当期の業績並びに今後の事業展開等を勘案し、以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

- ①配当財産の種類：金銭といたします。
- ②配当財産の割当てに関する事項及びその総額：当社普通株式1株につき金29円といたしたいと存じます。
なお、この場合の配当総額は1,756,395,324円となります。
また、これにより中間配当を含めました当期の配当は、1株につき金57円50銭となります。
- ③剰余金の配当が効力を生じる日：2020年6月26日といたしたいと存じます。

(ご参考) 配当額の推移



第2号議案 定款一部変更の件

1. 提案の理由

(1) 中期経営計画（2014-2016）「Next Stage Plan G」及び中期経営計画（2017-2019）「PLG 2019」を通じてコーポレートガバナンス改革に取り組んでまいりました。この過程で2015年に監査等委員会設置会社へ移行し、2016年に執行役員制度を導入しました。また、業務執行取締役の人数を2015年度6名から現在は2名まで削減する一方、監査等委員である取締役は5名を維持し、ガバナンス強化を図ってまいりました。これら近年の取組みの結果をうけて、次の①～③の変更を行うものです。

①執行役員制度の定着により、役付取締役である取締役会長、取締役社長、取締役副社長、専務取締役及び常務取締役を廃止し、これらの文言を削除または変更します。〔変更案第14条、第15条、第23条2項〕

②業務執行取締役の現状の人数を勘案し、定員を削減します。〔変更案第19条〕

③執行役員の選任等を明確にするため執行役員に関する規定を新設します。〔変更案第29条〕

(2) 今後の事業展開を勘案して、目的を追加・整備するものです。〔変更案第2条〕

(3) その他、条項の新設・削除に伴い、条数の整備を行うものです。

2. 変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

(下線部は変更部分を示しております。)

現 行 定 款	変 更 案
(目 的)	(目 的)
第2条 当会社の目的は次の通りである。	第2条 当会社の目的は次の通りである。
1. 壁装材料の販売及び輸出入	1. 壁装材料の製造・販売及び輸出入
2. カーテン、ブラインド等、窓装飾品の販売及び輸出入	2. カーテン、ブラインド等、窓装飾品の製造・販売及び輸出入
3. カーペットの販売及び輸出入	3. カーペットの製造・販売及び輸出入
4. プラスチック系床材、木質床材等各種床材の販売及び輸出入	4. プラスチック系床材、木質床材等各種床材の製造・販売及び輸出入
5. ～12. (省略)	5. ～12. (現行どおり)
13. 襖材料の販売	(削除)
14. ～17. (省略)	13. ～16. (現行どおり)
	17. 建築物の設計及び工事監理

現 行 定 款	変 更 案
<p>(招集者)</p> <p>第14条 株主総会は法令に別段の定めある場合を除き、取締役会の決議に基づき<u>取締役社長</u>がこれを招集する。</p> <p>(議 長)</p> <p>第15条 株主総会の議長は<u>取締役社長</u>がこれにあたり、<u>取締役社長</u>に事故あるときは<u>予め取締役会</u>において定めた順位により他の取締役がこれにあたる。</p> <p>(員 数)</p> <p>第19条 当社の取締役（監査等委員であるものを除く。）は、<u>10名以内</u>とする。</p> <p>② (省略)</p> <p>(代表取締役及び役付取締役)</p> <p>第23条 (省略)</p> <p>②<u>取締役会はその決議によって取締役会長1名、取締役社長1名、取締役副社長1名、専務取締役及び常務取締役若干名を定めることができる。</u></p> <p>(新設)</p> <p>第29条～第36条 (省略)</p>	<p>(招集者)</p> <p>第14条 株主総会は法令に別段の定めある場合を除き、取締役会の決議に基づき<u>代表取締役</u>がこれを招集する。</p> <p>(議 長)</p> <p>第15条 株主総会の議長は<u>代表取締役</u>がこれにあたり、<u>代表取締役</u>に事故あるときは<u>予め取締役会</u>において定めた順位により他の取締役がこれにあたる。</p> <p>(員 数)</p> <p>第19条 当社の取締役（監査等委員であるものを除く。）は、<u>4名以内</u>とする。</p> <p>② (現行どおり)</p> <p>(代表取締役)</p> <p>第23条 (現行どおり) (削除)</p> <p>(執行役員)</p> <p>第29条 当社は、取締役会の決議により、<u>執行役員を置き、業務執行を委ねることができる。</u></p> <p>②<u>執行役員に関する事項は、定款に定めるもののほか、取締役会において定める執行役員規定による。</u></p> <p>第30条～第37条 (現行どおり)</p>

第3号議案

取締役（監査等委員であるものを除く。）2名選任の件

本定時株主総会終結の時をもって、取締役2名（監査等委員であるものを除きます。以下、本議案において同じです。）が任期満了となります。つきましては、取締役2名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	候補者属性	氏名	現在の当社における地位・担当	取締役会出席状況
1	再任	やす だ しょう すけ 安 田 正 介	代表取締役 社長執行役員	13/13回 100%
2	再任	い とう けん じ 伊 藤 研 治	取締役 執行役員 管理担当（社長室・総務・人事・経営監査・情報システム）	13/13回 100%

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式数
1 再任	やすだ しょうすけ 安田 正介 (1950年3月2日生)	2004年 4月 三菱商事株式会社執行役員機能化学品本部長 2008年 4月 同社常務執行役員中部支社長 2012年 4月 同社常務執行役員 2012年 6月 当社取締役 2014年 4月 代表取締役社長 2014年 7月 代表取締役社長兼インテリア事業本部長 2016年 4月 代表取締役 社長執行役員兼インテリア事業本部長 2019年 4月 代表取締役 社長執行役員 現在に至る (重要な兼職の状況) Koroseal Interior Products Holdings, Inc.取締役会会長 Goodrich Global Holdings Pte., Ltd.取締役	84,700株

取締役候補者とした理由

安田正介氏は2014年の当社代表取締役社長就任後、60年以上続いた創業家経営からの改革に取り組み、自ら中心となって策定した中期経営計画の定量目標2016年度連結当期純利益63億円を達成しました。続いて2017年に発表した中期経営計画では、営業体制の改革、ロジスティクスセンターの再配置など機能面での強化など、既存事業の持続的な成長のための事業戦略を推進するとともに、海外企業の買収、現地法人の設立など事業の地理的拡大を行い将来の成長のための基盤整備を行ってまいりました。また資本効率向上に向けた財務方針、3年間トータルの総還元性向を100%超とする株主還元政策や資金配分政策などの資本政策を実行しました。これらの経験と実績から引続き、取締役として適任と判断いたしました。

当事業年度の取締役会出席回数：13回中13回

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、当社における地位、担当（重要な兼職の状況）	所有する当社の株式数
2 再任	伊藤 研治 (1958年11月1日生)	2001年 6月 株式会社豊田自動織機法務部長 2006年 6月 同社安全衛生環境部長 2008年 1月 同社安全健康推進部長 2009年 3月 豊田自動織機健康保険組合（出向）常務理事 2010年 7月 株式会社豊田自動織機監査役室長 2014年 7月 当社経営監査部長 2016年 4月 執行役員 総務・人事担当兼経営監査部長 2016年 6月 取締役 執行役員 総務・人事担当兼経営監査部長 2017年 4月 取締役 執行役員 総務・人事・経営監査・ 情報システム担当兼社長室長 2020年 4月 取締役 執行役員 管理担当（社長室・総務・ 人事・経営監査・情報システム） 現在に 至る （重要な兼職の状況） 山月堂（上海）装飾有限公司監事	14,500株

取締役候補者とした理由

伊藤研治氏は前職より長きにわたり、法務・監査業務などに従事し、豊富な知識と経験を有しており、当社入社後は経営監査部長として、コンプライアンスの推進とコーポレートガバナンス改革に取り組みました。2017年からは法務・監査に加え、総務、人事、情報システムなど管理部門の担当取締役としてESG／CSRの推進や新基幹システムの構築など事業基盤の強化・拡大を支えています。これらの経験と実績から引続き、取締役として適任と判断いたしました。

当事業年度の取締役会出席回数：13回中13回

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
 2. 当社は、2016年4月1日付で執行役員制度を導入しております。
 3. 監査等委員会の取締役候補者の選任についての意見

監査等委員会は、監査等委員以外の取締役の選任に関し、監査等委員である社外取締役全員が参加している指名報酬委員会における検討を経た上で、見識、経験、能力等の観点から慎重な検討を行った結果、各候補者は当社の中長期的な企業価値の向上を託すにふさわしく、適任であると判断しております。

以上

(提供書面)

事業報告 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)

1 企業集団の現況

(1) 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、当初は企業収支や雇用・所得環境の改善が継続し、穏やかな回復基調で推移しました。しかし、2020年1月以降は新型コロナウイルスの影響により、インバウンド需要の急速な減退や消費マインドの冷え込み、感染拡大による社会的不安の増大等が深刻化し、経済活動の世界的な減速が懸念される状況となりました。当社事業に関連の深い建設市場におきましては、非住宅分野では都市再開発案件やインフラ整備等の需要は底堅く推移したものの、住宅分野では新設住宅着工戸数が前年比減少で推移し、リニューアル市場も消費税増税後に落ち込みを見せるなど、全体として厳しい市場環境が継続しました。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画(2017-2019)「PLG 2019」に基づく成長戦略の実行を進めました。国内インテリアセグメントにおいては、ビニル床タイル見本帳「フロアタイル」や不燃認定壁紙見本帳「FAITH」、ガラスフィルム見本帳「CLEAS」、椅子生地見本帳「UP」といった見本帳を相次いで発刊し、商業施設やオフィス、宿泊施設等に幅広く使用いただけるラインアップを拡充しました。また海外セグメントにおいては、2020年3月4日にベトナム現地法人Sangetsu Goodrich Vietnam Co., Ltd.を設立し、東南アジア・インドシナ地域における事業強化を進めています。この結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,612億6千万円(前年同期比0.5%増)、営業利益92億6千万円(同57.2%増)、経常利益98億4千万円(同46.9%増)となりましたが、米国の子会社であるKoroseal Interior Products Holdings, Inc.関連ののれん及び無形資産の減損を行ったことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は14億3千万円(同60.0%減)となりました。

なお、当連結会計年度期首をみなし売却日として、当社の連結子会社である山田照明株式会社の全株式を譲渡し、照明器具セグメントを担っていた同社を連結の範囲から除外したことに伴い、当連結会計年度より照明器具セグメントを報告セグメントから除外しております。

(ご参考) 業績ハイライト

売上高

161,265百万円
前年同期比 0.5 % 増

営業利益

9,268百万円
前年同期比 57.2 % 増

経常利益

9,844百万円
前年同期比 46.9 % 増

親会社株主に帰属する 当期純利益

1,432百万円
前年同期比 60.0 % 減

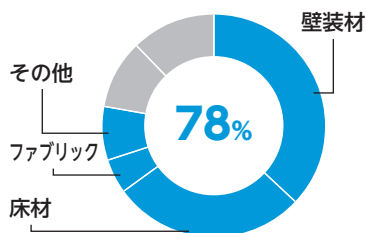
(インテリアセグメント)

売上高 1,256億8千万円

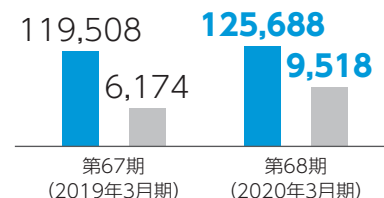
主要な事業内容

壁装材、床材、ファブリック等、
インテリア商品の企画、販売、
内装仕上・建装業等

(ご参考)
売上高構成比



売上高と営業利益 (単位:百万円) ■売上高 ■営業利益



壁装事業では、市場のデフレ化や下期における住宅・リフォーム市場の縮小など、厳しい市場環境となる中、2019年6月に発刊した量産壁紙見本帳「SP」における機能性商品を中心としたラインアップの拡充が奏功し、売上が伸長しました。また、2020年1月に発刊した不燃認定壁紙見本帳「FAITH」とガラスフィルム見本帳「CLEAS」においては、働き方改革の推進等によるオフィスリニューアル需要も追い風となり、市場への浸透が進みました。この結果、壁装材の売上高は601億9千万円（前年同期比5.3%増）となりました。

床材事業では、2019年10月に発刊したビニル床タイル見本帳「フロアタイル」が売上を牽引し、特に多種多様な木材や石材を再現した商品シリーズの納品が進みました。また、オフィスリニューアル市場や商業・宿泊施設では、質の高いカーペットタイル「DTシリーズ」や、求めやすい価格帯ながらデザイン性の高いカーペットタイル「NT-700シリーズ」などが市場の評価を得て、売上が伸長しました。この結果、床材の売上高は446億9千万円（同3.7%増）となりました。

ファブリック事業では、2019年5月に発刊したカーテン見本帳「AC」における北欧調やモダンといったトレンドを押さえた商品ラインアップが奏功し、売上が伸長しました。また、2020年1月に発刊した椅子生地見本帳「UP」では、水だけで簡単にお手入れができる「アクアクリーン」の市場認知が進むとともに、デザイン性の高い織物、素材感にこだわった無地や機能性商品を拡充したビニルレザーも好評を得ました。この結果、カーテンと椅子生地をあわせたファブリックの売上高は84億6千万円（同1.8%増）となりました。

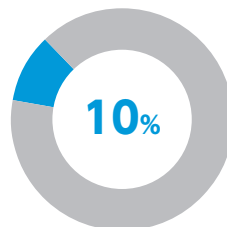
これらのほか、施工費や接着剤などを含むその他の売上123億3千万円（同12.9%増）を加え、インテリアセグメントにおける売上高は1,256億8千万円（同5.2%増）、営業利益は95億1千万円（同54.2%増）となりました。

(エクステリアセグメント) 売上高 160億8千万円

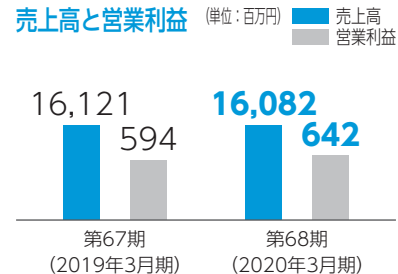
主要な事業内容

門扉、フェンス、カーポート、
テラス等、エクステリア商品の販売

(ご参考)
売上高構成比



売上高と営業利益 (単位:百万円)



エクステリアセグメントを担う株式会社サングリーンにおいては、好調であった上期と比較して下期は自然災害に伴う補修・復旧工事の一巡に加え、消費税増税後にガーデンルームやウッドデッキといった高付加価値商品の売上が落ち込むなど、厳しい市場環境となりました。このような状況下で、拠点を新設したエリアのシェアアップと大型物件の獲得、高付加価値商品の販売促進や重量物に対する運賃の見直しといった収益率の向上に取り組みました。この結果、エクステリアセグメントの売上高は160億8千万円（前年同期比0.2%減）、営業利益は6億4千万円（同8.2%増）となりました。

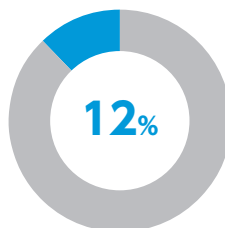
(海外セグメント)

売上高 **198**億円

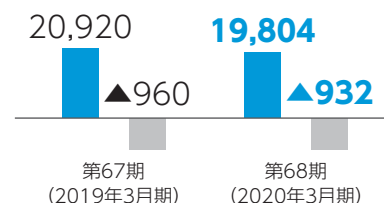
主要な事業内容

壁紙製品の製造及び内装材の販売

(ご参考)
売上高構成比



売上高と営業利益 (単位:百万円)



北米市場を担うKoroseal Interior Products Holdings, Inc.においては、2019年7月に一新した経営体制のもと、新規壁紙生産設備の稼働開始や、商品カラーバリエーションの見直し、新規デザイナーの登用等、自社ブランド商品の強化に努めました。

中国市場を担う山月堂（上海）裝飾有限公司においては、前年度に納品した大型物件の反動減等の厳しい状況となる中で、上海市を中心としたローカルマーケットでの営業基盤の強化・安定化を目指し、よりきめ細やかな営業活動による新規顧客獲得や販路開拓に努めました。

東南アジア市場を担うGoodrich Global Holdings Pte., Ltd.では、競合先の多様化や商品の低価格指向等の市場の変化に対応するために、各エリアの在庫力強化や商品ラインアップ拡充に努めました。

しかしながら、北米における主要ターゲットであるホテル市場の低迷や、中国・東南アジア市場でのデフレによる価格競争激化など、経営環境は厳しさを増しており、海外セグメントにおける売上高は198億円（前年同期比5.3%減）、営業損失は9億3千万円（前年同期は営業損失9億6千万円）となりました。

なお、Koroseal Interior Products Holdings, Inc.の業績が想定した計画を下回って推移していることから、事業計画を見直した結果、株式取得時に発生したのれん及び無形資産につき、減損損失59億4千万円を特別損失として計上しました。

(海外セグメントにおけるのれん及び無形資産の状況)

当社は2016年11月に米国における壁装材製造販売会社であるKoroseal Interior Products Holdings, Inc.の全株式を取得、また2017年12月にシンガポールにおける内装材料販売会社であるGoodrich Global Holdings Pte., Ltd.の株式の70%を取得し、それぞれ連結子会社としました。株式取得に伴う企業結合日時点において、取得原価の配分（Purchase Price Allocation）を実施し、個別に識別可能なのれん及び無形資産を計上しました。

当連結会計年度末の海外セグメントにおけるのれん及び無形資産の状況は、以下のとおりであります。

1. Koroseal Interior Products Holdings, Inc. 株式取得関連

(単位：百万円)

連結貸借対照表 科目	償却年数	前連結会計年度	当連結会計年度			
		連結貸借対照表 計上額	償却額	減損損失額	連結貸借対照表 計上額	残存 償却年数
のれん	10年	4,621	567	3,972	—	償却済
商標権	非償却	5,871	—	—	5,794	非償却
無形固定資産 その他 (顧客関連資産)	21年	2,109	109	1,962	—	償却済
無形固定資産 その他 (技術資産)	13年	720	64	14	632	10年
計	—	13,322	740	5,948	6,427	—

(注) 1. 上記以外に、為替レート変動による増減が発生しております。

2. 当連結会計年度末において、商標権に対する繰延税金負債1,495百万円、無形固定資産その他（技術資産）に対する繰延税金負債163百万円を計上しております。

2. Goodrich Global Holdings Pte., Ltd. 株式取得関連

(単位：百万円)

連結貸借対照表 科目	償却年数	前連結会計年度	当連結会計年度			
		連結貸借対照表 計上額	償却額	減損損失額	連結貸借対照表 計上額	残存 償却年数
のれん	10年	45	4	—	40	8年
計	—	45	4	—	40	—

(注) 上記以外に、為替レート変動による増減が発生しております。

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度は、海外セグメントにおいて大規模な工場設備投資を行ったほか、エクステリアセグメントでは支店新設のための土地取得を行いました。また、インテリアセグメントにおいて、基幹システムに係る追加開発を行うなど、グループ全体では22億円の設備投資を行いました。

(3) 資金調達の状況

当連結会計期間中に、Koroseal社の設備投資に係る資金として、1百万ドルの資金調達を行っております。為替リスクを考慮し、銀行からの借入日と同日でKoroseal社へ貸付を実施しております。

(4) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大による経済・生産活動の停滞や消費の落ち込み、その他予測困難なリスクにより、経営環境は厳しさを増していくことが予想されます。当社事業に関連の深い建設市場においても、国内外での建築需要の低迷や、サプライチェーンの停滞による商品供給の遅延リスクなどが見込まれます。なお、当社事業活動の中核である、内装材の各種見本帳は計画通り発売する予定です。

このような状況下において、通期の連結業績見通しといたしましては、各市場分野における売上予測に基づき、当社それぞれの事業における影響を算出し、売上高は1,350億円（前期比16.3%減）、営業利益は42億円（同54.7%減）、経常利益は45億円（同54.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は23億円（同60.6%増）と予想しております。なお、これらの予測前提に関しましては、様々な要因によって大きく変動する可能性があり、業績予想修正の必要性が生じた場合には、速やかに開示いたします。

当社グループは2014年からの過去6年間、「Next Stage Plan G」 「PLG 2019」の2つの中期経営計画に沿って事業の変革に努めてまいりましたが、不透明かつ急激な変化を伴う環境下、改めて長期的なビジョンを明確にした上での改革の遂行と持続的な成長を目指すべく、Sangetsu Group長期ビジョン【DESIGN 2030】及び、そのファーストステップとして、3ヵ年の中期経営計画（2020-2022）【D.C.2022】を策定し、着実に実行してまいります。

長期ビジョン【DESIGN 2030】

社は「誠実」

ブランドステートメント “Joy of Design”

【2030年に目指すビジョン】

サンゲツグループは“スペースクリエーション企業”へ

【長期ビジョン達成へのアプローチ】

■経営の基本

- ・デザイン経営
デザインによるブランド価値の向上と事業転換

■経営・事業の基盤

- ・多様性のある専門人材
現場力を含む多様性ある専門人材が活躍する組織
- ・DX（デジタルトランスフォーメーション）の実践
DATAによる事業の効率化と転換

■主要機能

- ・サービス売りへの完全転換
サービスを付加価値の源泉とする事業

■事業エリア

- ・環太平洋地域
環太平洋地域各国での強固な事業とグローバルな展開

■目指す企業像

- ・内装企業からスペースクリエーション企業へ
デザイン・人材・DATA・サービスによるグローバルなスペースクリエーション企業

【サンゲツグループが実現を目指す社会的価値】

サンゲツグループは、

Inclusive（みんなで）：平等で健康的なインクルーシブな社会の実現

Sustainable（いつまでも）：地球環境を守るサステイナブルな社会の実現

Enjoyable（楽しさあふれる）：より豊かでエンjoyイアブルな社会の実現

社会の実現に貢献します。

【定量目標】

2030年3月期	連結売上高	2,250億円
	連結営業利益	185億円

中期経営計画(2020-2022)【D.C.2022】 ※D.C.=Design & Creation

1. 基幹事業の質的成長による収益の拡大

<インテリアセグメント>

- (1) デザイン力の発展的強化と戦略的調達の推進
- (2) サービス機能の拡充と高度化
- (3) 代理店との協業深化と営業体制の強化

<エクステリアセグメント>

- (4) エクステリア事業の質的・地理的拡大

2. 基幹事業のリソースに基づく次世代事業の収益化

<海外セグメント>

海外各国における

- (1) 強固な経営基盤の構築
- (2) 最適モデルの追求と徹底した現地化
- (3) ブランディングとプロダクトポートフォリオの強化

<スペースクリエーションセグメント>

- (4) 専門能力拡充によるスペースクリエーション事業の展開

3. 経営・事業基盤の強化

- (1) 業務執行の能力強化と効率化
- (2) DATAの高度活用体制の整備

4. 社会的価値の実現

- (1) 地球環境 : 地球環境への負荷低減
- (2) 人的資本 : 多様な人材が活躍する組織
- (3) 社会資本 : サプライチェーンの安心・安全・魅力の向上
コミュニティ参画
- (4) ガバナンス : コーポレートガバナンスの強化

5. 定量目標 (KPI)

(1) 経済的価値

2023年3月期目標

- ・連結売上高 1,720億円
- ・連結営業利益 120億円
- ・連結純利益 85億円
- ・ROE 9.0%
- ・ROIC 9.0%
- ・CCC(キャッシュ・コンバージョン・サイクル) 65日

(2) 社会的価値

2023年3月期目標

①地球環境

事業活動 (Scope 1 & 2) における環境負荷の低減

- 1) GHG排出量 (Scope 1 & 2) : 30% 削減 (2018年度比) ※2031年3月期目標
- 2) 使用エネルギー量 : 4% 削減 (2018年度比)
- 3) 廃棄物総廃棄量 : 4% 削減 (2018年度比)
- 4) リサイクル率 : 83% 以上

②人的資本

1) 社員の健康と能力開発

- ・特定保健指導実施率、がん検診受診率、有所見率、メタボ率の改善
(※健康保険組合データが揃う2020年8月以降に目標設定予定)
- ・非喫煙率：80% 以上

2) ダイバーシティ&インクルージョンの推進

- ・女性管理職比率：20% 以上
- ・障がい者雇用率：4% 以上

③社会資本

- ・児童養護施設リフォームでのスペースクリエーション : 年間30件
- ・社員の積極的な参加 マッチングギフト : 7,000 S-mile

④国際イニシアティブへの賛同表明

- ・ 国連グローバル・コンパクト

(3) 資本政策

資本政策

- ・ 自己資本を900～950億円の範囲で維持する。
- ・ 3年間の総額ベースで総還元性向を略100%とする。
- ・ 自己株式取得および配当に関しては、安定増配を念頭に、新型コロナウイルス感染症の業績に与える影響を見極め都度決定する。

資本配分政策

- ・ 未定
3年間の業績見通しが明確になり次第決定。

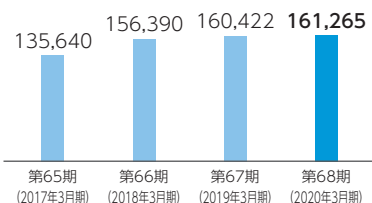
その他の対処すべき課題

- 1) 2016年11月に買収したKoroseal Interior Products Holdings, Inc.において、当初計画に比して収益が低迷しており、同社収益向上のため、経営体制の強化、商品力の向上、販売数量の増大、新規設備のスタートによるコスト競争力強化等の収益改善策を着実に進めてまいります。
- 2) 特定の仕入先からの壁装材において品質問題が発生しており、お客様相談室を設置の上、当該仕入先と連携しつつ、当該商品の施工先住居、施設等に対する補修対策を継続的に実施してまいります。この補修に係る費用は仕入先によって全額負担されており、当社において損失は計上されておりません。
- 3) 新型コロナウイルス感染の拡大により、市場が大きく混乱し、売上の減少を招くとともに、先行きの見通しが困難となっております。更に、第一次コロナウイルス感染症の沈静化の後にも第二波・第三波の感染拡大が起きる可能性も指摘されています。感染症沈静化の後の市場分野が大きく変容する可能性が高く、その様な変化に対し、着実に対処する必要があります。

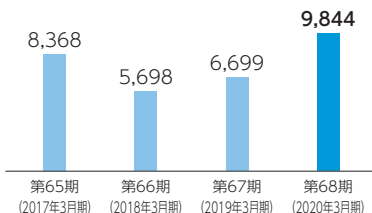
(5) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

(ご参考)

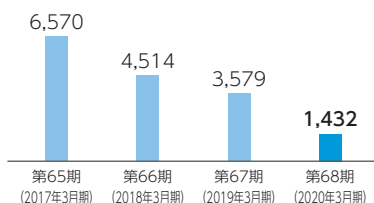
売上高 (単位：百万円)



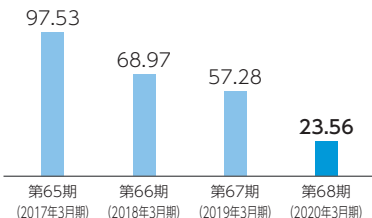
経常利益 (単位：百万円)



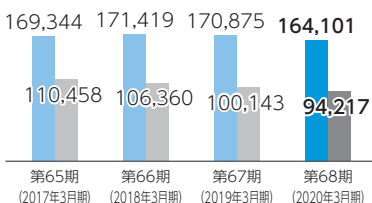
親会社株主に帰属する当期純利益 (単位：百万円)



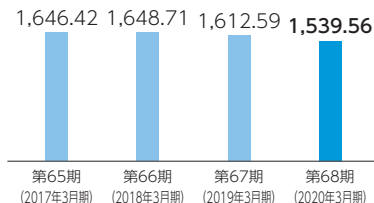
1株当たり当期純利益 (単位：円)



総資産/純資産 (単位：百万円)



1株当たり純資産額 (単位：円)



	第65期 (2017年3月期)	第66期 (2018年3月期)	第67期 (2019年3月期)	第68期 (当連結会計年度) (2020年3月期)
売上高	(百万円) 135,640	156,390	160,422	161,265
経常利益	(百万円) 8,368	5,698	6,699	9,844
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円) 6,570	4,514	3,579	1,432
1株当たり当期純利益	(円) 97.53	68.97	57.28	23.56
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円) 97.40	68.85	57.16	23.52
総資産	(百万円) 169,344	171,419	170,875	164,101
純資産	(百万円) 110,458	106,360	100,143	94,217
1株当たり純資産額	(円) 1,646.42	1,648.71	1,612.59	1,539.56

(注) 1. 1株当たり当期純利益は、自己株式数を控除した期中平均発行済株式数により、1株当たり純資産額は、自己株式数を控除した期末発行済株式総数により算出しております。

2. 第65期及び第66期は企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが生じた後の金額となっております。

(6) 重要な子会社及び関連会社の状況 (2020年3月31日現在)

会社名	資本金	当社の出資比率 (%)	主要な事業内容
株式会社サングリーン	130百万円	100	エクステリア商品の販売
フェアートン株式会社	35百万円	100	内装仕上及び建装業
株式会社サンゲツヴォーナ	100百万円	100	インテリアファブリック商材の企画・販売
株式会社サンゲツ沖縄	100百万円	100	内装材の販売
Koroseal Interior Products Holdings, Inc.	137,736千米ドル	100	壁紙製品の製造販売
Goodrich Global Holdings Pte., Ltd.	11,004千シンガポールドル	70	内装材の販売
山月堂（上海）装飾有限公司	13,000千人民元	100	内装材の販売
ウェブブロックホールディングス株式会社	2,185百万円	25.9	壁紙製品、合成繊維製網等の製造販売

- (注) 1. ウェブブロックホールディングス株式会社は持分法適用会社であります。
 2. 2019年4月5日に連結子会社である山田照明株式会社の全株式をオーデリック株式会社へ譲渡したため、上記より除外いたしました。
 3. Goodrich Global Holdings Pte., Ltd.との共同出資により、2020年3月4日にベトナム社会主義共和国に現地法人 Sangetsu Goodrich Vietnam Co., Ltd.を設立し、同年4月1日に営業を開始いたしました。

(7) 主要な事業所の状況 (2020年3月31日現在)

① 当社

本社	名古屋市西区幅下一丁目4番1号
支社	北海道支社（札幌市）、東北支社（仙台市）、北関東支社（さいたま市）、東京支社（品川区）、中部支社（名古屋市）、関西支社（尼崎市）、中国四国支社（広島市）、九州支社（福岡市）
支店・営業所	横浜支店、北陸支店（金沢市）、北東北営業所（盛岡市）、福島営業所（郡山市）、東関東営業所（千葉市）、多摩営業所（立川市）、厚木営業所、前橋営業所、宇都宮営業所、新潟営業所、水戸営業所、長野営業所、岐阜営業所、岡崎営業所、静岡営業所、京都営業所、神戸営業所、東大阪営業所、南大阪営業所（堺市）、岡山営業所（早島町）、四国営業所（高松市）、北九州営業所、熊本営業所、南九州営業所（鹿児島市）

- (注) 2019年7月1日に中国四国支社は広島営業所と統合し、岡山県早島町より広島県広島市へ移転いたしました。物流拠点は引き続き岡山営業所とともに業務を継続しております。

- 事業所の詳細につきましては、こちらをご覧ください。 (<https://www.sangetsu.co.jp/company/office/>)
- 全国のショールームにつきましては、こちらをご覧ください。 (<https://www.sangetsu.co.jp/showroom/>)

② 主要な子会社

会社名	本社所在地	事業所
株式会社サングリーン	愛知県名古屋市	本社・名古屋支店他14支店
フェアトーン株式会社	大阪府吹田市	本社・東京営業所・中部営業所（名古屋）
株式会社サンゲツヴォーヌ	東京都品川区	本社・名古屋営業所・関西営業所・九州営業所
株式会社サンゲツ沖縄	沖縄県宜野湾市	本社
Koroseal Interior Products Holdings, Inc.	米国（オハイオ）	本社・ルイビル工場（ケンタッキー）
Goodrich Global Holdings Pte., Ltd.	シンガポール	本社
山月堂（上海）裝飾有限公司	中国（上海）	本社

- (注) 1. 2019年4月5日に連結子会社である山田照明株式会社の全株式をオーデリック株式会社へ譲渡したため、上記より除外いたしました。
2. Goodrich Global Holdings Pte., Ltd.との共同出資により、2020年3月4日にベトナム社会主義共和国に現地法人Sangetsu Goodrich Vietnam Co., Ltd.を設立し、同年4月1日に営業を開始いたしました。

(8) 従業員の状況 (2020年3月31日現在)

① 企業集団の従業員の状況

セグメント別	従業員数	前連結会計年度末比増減
インテリアセグメント	1,260名	+23名
（内 株式会社サンゲツ）	(1,161)	(△6)
（内 フェアトーン株式会社）	(59)	(+26)
（内 株式会社サンゲツヴォーヌ）	(25)	(+5)
（内 株式会社サンゲツ沖縄）	(15)	(△2)
エクステリアセグメント	162名	+6名
海外セグメント	819名	△17名
（内 Koroseal Interior Products Holdings, Inc.）	(540)	(△13)
（内 Goodrich Global Holdings Pte., Ltd.）	(270)	(△4)
（内 山月堂（上海）裝飾有限公司）	(9)	(0)
合 計	2,241名	+12名

- (注) 2019年4月5日に連結子会社である山田照明株式会社の全株式をオーデリック株式会社へ譲渡したため、上記より照明器具セグメントを除外いたしました。

② 当社の従業員の状況

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
1,161名	△6名	37.0歳	15.8年

(9) 主要な借入金の状況 (2020年3月31日現在)

借入先	借入額 (百万円)
シンジケートローン (注) 1	10,883
シンジケートローン (注) 2	4,897
株式会社みずほ銀行	1,150
株式会社三井住友銀行	861
株式会社滋賀銀行	652
農林中央金庫	326
株式会社三菱UFJ銀行	150
三井住友信託銀行株式会社	100

(注) 1. シンジケートローンは、株式会社みずほ銀行を幹事とする8社の協調融資によるものであります。

2. シンジケートローンは、三井住友信託銀行株式会社を幹事とする3社の協調融資によるものであります。

2 会社の現況

(1) 株式の状況 (2020年3月31日現在)

① 発行可能株式総数 **290,000,000株**

② 発行済株式の総数 **61,750,000株**

(注) 2019年7月31日付及び2020年1月31日付で実施した自己株式の消却により、発行済株式の総数は1,100,000株減少し、61,750,000株となりました。

③ 株主数 **4,462名**

④ 大株主

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	3,764,900	6.21
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST	3,334,300	5.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	2,189,800	3.61
株式会社三菱UFJ銀行	2,082,700	3.43
株式会社大垣共立銀行	2,064,372	3.40
日 比 祐 市	1,845,154	3.04
日 比 東 三	1,833,492	3.02
日 比 喜 雄	1,800,000	2.97
三 輪 雅 恵	1,790,640	2.95
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS	1,731,800	2.85

(注) 当社は、自己株式を1,184,644株保有しており、持株比率は自己株式を控除して算出しております。

⑤ その他株式に関する重要な事項

イ.自己株式の取得

当社は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、以下のとおり自己株式を取得いたしました。

取締役会決議日	取得した期間	取得した株式の数（株）	取得価額の総額
2019年2月5日	2019年4月1日から2019年6月21日	487,900	10億4百万円
2019年8月2日	2019年8月5日から2019年12月23日	491,400	9億70百万円
合 計		979,300	19億75百万円

(注) 取得した株式の種類は全て普通株式です。

ロ.自己株式の消却

当社は、会社法第178条の規定に基づき、以下のとおり自己株式を消却いたしました。

取締役会決議日	消却した日	消却した株式の数（株）	自己株式消却額
2019年7月12日	2019年7月31日	600,000	12億56百万円
2020年1月17日	2020年1月31日	500,000	10億30百万円
合 計		1,100,000	22億86百万円

(注) 消却した株式の種類は全て普通株式です。

(2) 会社役員 の 状況

① 取締役 の 状況 (2020年3月31日現在)

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役 社長執行役員	安 田 正 介	
取締役 執行役員	伊 藤 研 治	総務・人事・経営監査・情報システム担当 兼 社長室長
取締役 (監査等委員)	那 須 國 宏	弁護士 東海旅客鉄道株式会社社外監査役
取締役 (監査等委員)	羽 鳥 正 稔	
取締役 (監査等委員)	浜 田 道 代	アイシン精機株式会社社外取締役 東邦瓦斯株式会社社外監査役 首都高速道路株式会社社外監査役
取締役 (監査等委員)	宇田川 憲 一	株式会社山口銀行社外取締役
取締役 (常勤監査等委員)	佐々木 修 二	

- (注) 1. 監査等委員である取締役那須國宏、羽鳥正稔、浜田道代及び宇田川憲一の4氏は、社外取締役であります。
2. 社外取締役は、ビジネス、法務、会計などの多様な分野の第一人者から選出し、取締役会全体としての多様性を図っております。
3. 当社は、監査等委員である取締役那須國宏、羽鳥正稔、浜田道代及び宇田川憲一の4氏を東京証券取引所及び名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、両取引所に届け出ております。
4. 当社は、5名の監査等委員のうち、佐々木修二氏を常勤監査等委員に選定しております。常勤監査等委員を選定した理由は、日常的に情報を収集し、執行部門からの業務報告を定期的に聴取し、現場の実査を行うことを職務とする者からの情報を監査等委員会の全員で共有することを通じて、監査等委員会の審議・活動をいっそう実効的なものとするためであります。
5. 当社と監査等委員の5氏は、会社法第427条第1項に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。
6. 2020年4月1日付にて伊藤研治氏は、管理担当(社長室・総務・人事・経営監査・情報システム)となりました。

② 当事業年度に係る取締役の報酬等の総額

区分	支給人員 (名)	報酬等の総額 (百万円)
取締役 (監査等委員であるものを除く。)	5	103
取締役 (監査等委員) (うち社外取締役)	7 (5)	62 (42)
合計 (うち社外取締役)	12 (5)	166 (42)

- (注) 1. 上記報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まれておりません。
2. 取締役 (監査等委員であるものを除く。) の報酬限度額は、2015年6月18日開催の第63回定時株主総会において、年額4億円以内と決議いただいております。また別枠で2017年6月23日開催の第65回定時株主総会において、譲渡制限付株式付与のための報酬額として年額1億2千万円以内と決議いただいております。
- 監査等委員会は、監査等委員以外の取締役の報酬等について、監査等委員である社外取締役全員が参加している指名報酬委員会における審議を経て、代表取締役社長執行役員その他の業務執行取締役の報酬等が、それぞれの役割と職責、業績及び成果にふさわしい水準となっているか、企業価値の向上に対する適切な動機付けとなっているか等の観点から慎重な検討を行った結果、その報酬等の内容は妥当であると判断しております。
3. 監査等委員の報酬限度額は、2015年6月18日開催の第63回定時株主総会において、年額8千万円以内とし、業績に連動しない固定報酬である基本報酬のみとすることを決議いただいております。これは監査等委員である取締役の報酬のあり方として相当であると判断しております。
4. 上記報酬等の総額には、譲渡制限付株式報酬に係る当事業年度の費用計上額として次の金額が含まれております。
- ・取締役 (監査等委員であるものを除く。) 3名 38百万円
5. 相談役・顧問制度は廃止しております。ただし、創業者である日比祐市氏、日比東三氏に限り、非常勤、且つ無報酬の特別顧問に任命しております。
6. 上記の支給人数及び報酬等の額には、2019年6月20日開催の第67回定時株主総会終結の時をもって執行役員へ異動した取締役 (監査等委員を除く) 2名、取締役 (監査等委員) へ異動した取締役 1名及び退任した取締役 (監査等委員) 2名を含んでおります。なお、当事業年度末現在の人数は、取締役 (監査等委員を除く) 2名及び取締役 (監査等委員) 5名であります。

執行役員を兼務する取締役ならびに執行役員の報酬制度の概要

当社の報酬制度は①基本報酬、②業績連動賞与、③譲渡制限付株式報酬で構成し、執行役員を兼務しない社内取締役ならびに社外取締役は基本報酬のみとしております。なお、本制度は2017年度に導入しましたが、より業績や株価に連動する事を目的に2020年度から一部改訂いたしました。

【表1】

	執行役員	社内取締役 (執行役員を兼務しない)	社外取締役
基本報酬	○	○	○
業績連動賞与	○	—	—
譲渡制限付株式報酬	○	—	—

基本報酬は指名報酬委員会で前年度の業績貢献について査定し、表2の通り0.85～1.25の貢献評価指数を掛け合わせて決定します。執行役員の基本報酬金額は表2の通りであり、各役付執行役員の金額は執行役員の金額に乗数を掛けたものとなり、その乗数はグラフ1の通りです。

【表2】

	基本年間報酬	貢献評価指数	下限	上限
執行役員	1,500万円		0.85	1.25

業績連動賞与は事業収益と資本効率向上の指標である連結当期純利益(ROE)に応じて決定し、その金額は執行役員の場合、表3に従って計算されます。役付執行役員の金額は執行役員の金額に乗数を掛けたものとなり、その乗数はグラフ1の通りです。

【表3】

連結当期純利益(ROE)※	執行役員業績連動賞与金額 (X=連結当期純利益)
28.5億円以下 (ROE3.0%以下)	0円
28.5億円超～47.5億円以下 (ROE3.0%超～5.0%以下)	$(X - 28.5\text{億円}) \times 0.15\%$
47.5億円超～76億円以下 (ROE5.0%超～8.0%以下)	$(47.5\text{億円} - 28.5\text{億円}) \times 0.15\%$ $+ (X - 47.5\text{億円}) \times 0.20\%$
76億円超 (ROE8.0%超)	$(47.5\text{億円} - 28.5\text{億円}) \times 0.15\%$ $+ (76\text{億円} - 47.5\text{億円}) \times 0.20\%$ $+ (X - 76\text{億円}) \times 0.22\%$

(注) ※自己資本=950億円をベースに各ROEにて基準となる各連結当期純利益を計算

譲渡制限付株式報酬は株主の皆さまとともに、中長期の視点に立った業績ならびに企業価値向上を意識することを目的としております。各役付執行役員の株数は執行役員の株数に乗数を掛けたものとなり、その乗数はグラフ1の通りです。

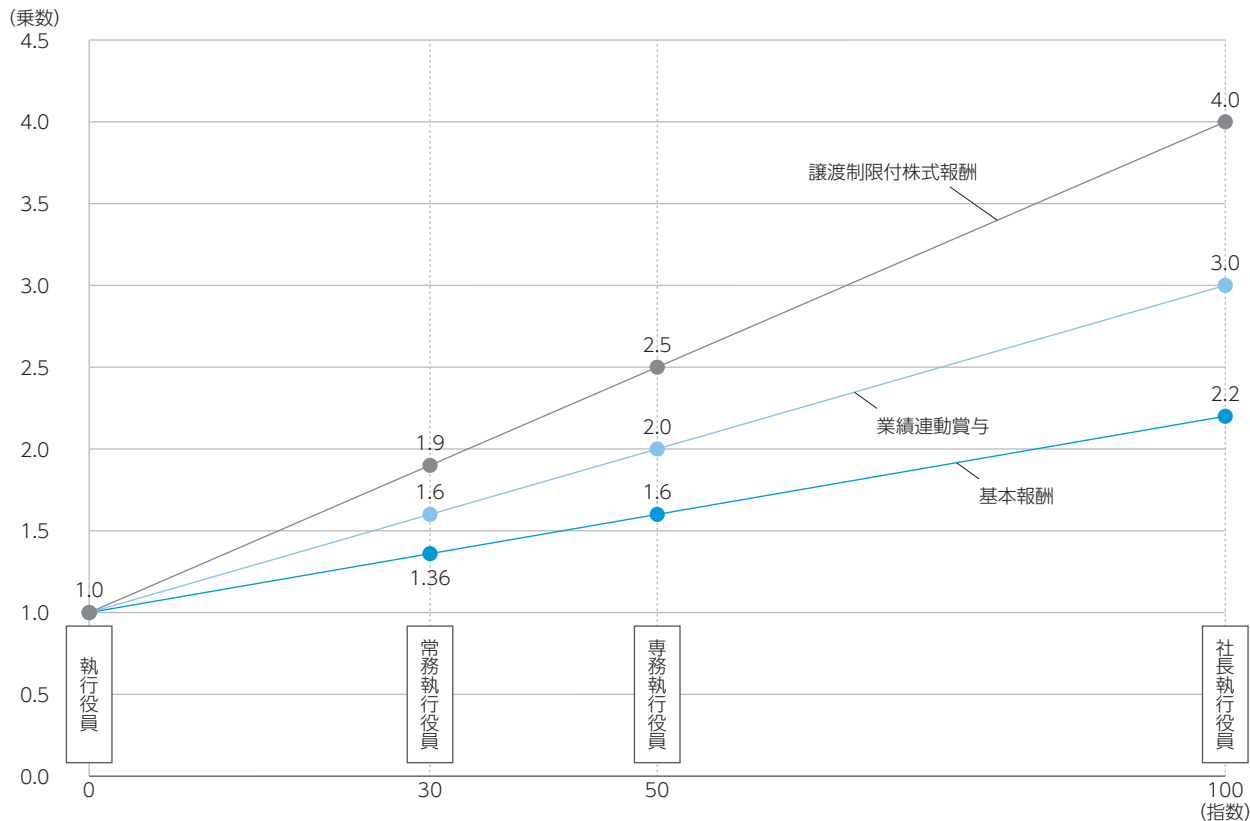
【表4】

執行役員	株数
	2,500株

なお、各役位別の乗数は役位が上位になるに従い、業績連動賞与と譲渡制限付株式報酬の比率が高くなるように設定しております。

【グラフ1】

各役員報酬相関図



執行役員を兼務する取締役ならびに執行役員の報酬支給割合は以下の通りです。

【表5】

連結当期純利益 28.5億円 (ROE 3%)

	基本報酬	業績連動賞与	譲渡制限付株式報酬
社長執行役員	68%	0%	32%
専務執行役員	71%	0%	29%
常務執行役員	74%	0%	26%
執行役員	80%	0%	20%

連結当期純利益 47.5億円 (ROE 5%)

	基本報酬	業績連動賞与	譲渡制限付株式報酬
社長執行役員	58%	15%	27%
専務執行役員	61%	15%	24%
常務執行役員	63%	14%	23%
執行役員	69%	13%	18%

連結当期純利益 76億円 (ROE 8%)

	基本報酬	業績連動賞与	譲渡制限付株式報酬
社長執行役員	45%	35%	20%
専務執行役員	47%	34%	19%
常務執行役員	49%	33%	18%
執行役員	55%	31%	14%

上記の表5は自己資本950億円をベースとした当社連結当期純利益 (ROE)、直近の株価 (2020年5月18日の終値) をもとに算出した割合であり、当社業績や株式市場の状況により、上記割合は変動します。

③ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の業務執行者としての重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

該当事項はありません。

ロ. 他の法人等の社外役員等としての重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

区分	氏名	重要な兼職の状況	当社との関係
社外取締役 (監査等委員)	那 須 國 宏	東海旅客鉄道株式会社社外監査役	特別の利害関係はありません。
社外取締役 (監査等委員)	浜 田 道 代	アイシン精機株式会社社外取締役	特別の利害関係はありません。
		東邦瓦斯株式会社社外監査役	特別の利害関係はありません。
		首都高速道路株式会社社外監査役	特別の利害関係はありません。
社外取締役 (監査等委員)	宇田川 憲 一	株式会社山口銀行社外取締役	特別の利害関係はありません。

ハ. 会社または会社の特定関係事業者との親族関係

該当事項はありません。

二. 当事業年度における主な活動状況

区分	氏名	主な活動内容
社外取締役 (監査等委員)	那 須 國 宏	当事業年度開催の取締役会13回全て、監査等委員会13回全てに出席し、主に弁護士としての専門的見地、経験から適宜発言を行っております。
社外取締役 (監査等委員)	古 角 保	当事業年度において、2019年6月20日退任までに開催された取締役会3回のうち3回、監査等委員会4回のうち3回に出席いたしました。主に都市銀行における豊富な企業経営経験から適宜発言を行っております。
社外取締役 (監査等委員)	羽 鳥 正 稔	当事業年度開催の取締役会13回全て、監査等委員会13回全てに出席し、主に豊富な企業経営経験から適宜発言を行っております。
社外取締役 (監査等委員)	浜 田 道 代	当事業年度開催の取締役会13回全て、監査等委員会13回全てに出席し、主に会社法学者及び元公正取引委員会委員としての専門的見地、経験から適宜発言を行っております。
社外取締役 (監査等委員)	宇田川 憲 一	2019年6月20日就任以降、当事業年度に開催された取締役会10回のうち10回、監査等委員会9回のうち9回に出席いたしました。主に豊富な企業経営経験と高度かつ専門的な見識から適宜発言を行っております。

(3) 会社の支配に関する基本方針

特記すべき事項はありません。

(注) 事業報告に記載の金額、株式数は、表示単位未満を切捨てて表示しております。

連結計算書類

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第68期 2020年3月31日現在	(ご参考) 第67期 2019年3月31日現在
資産の部		
流動資産	100,591	97,674
現金及び預金	30,756	27,220
受取手形及び売掛金	34,751	37,927
電子記録債権	12,318	12,577
有価証券	4,125	300
商品及び製品	15,083	14,597
仕掛品	481	377
原材料及び貯蔵品	1,938	2,357
その他	1,616	2,820
貸倒引当金	△481	△503
固定資産	63,509	73,200
有形固定資産	35,673	35,688
建物及び構築物	11,006	11,943
機械装置及び運搬具	3,373	3,140
工具、器具及び備品	717	896
土地	19,418	19,313
リース資産	472	329
建設仮勘定	684	66
無形固定資産	9,233	16,686
ソフトウェア	2,647	3,138
のれん	40	4,680
商標権	5,797	5,873
その他	747	2,992
投資その他の資産	18,603	20,825
投資有価証券	10,222	12,237
長期貸付金	10	10
繰延税金資産	4,938	4,185
その他	3,481	4,499
貸倒引当金	△49	△106
資産合計	164,101	170,875

科目	第68期 2020年3月31日現在	(ご参考) 第67期 2019年3月31日現在
負債の部		
流動負債	50,701	39,389
支払手形及び買掛金	12,235	13,978
電子記録債務	13,583	12,544
短期借入金	1,457	1,298
1年内返済予定の長期借入金	11,383	500
リース債務	180	87
未払法人税等	2,283	1,632
賞与引当金	1,960	1,313
役員賞与引当金	—	7
製品保証引当金	663	1,041
資産除去債務	28	—
その他	6,925	6,984
固定負債	19,182	31,342
長期借入金	7,638	18,925
リース債務	144	103
繰延税金負債	1,878	2,492
役員退職慰労引当金	28	116
退職給付に係る負債	8,183	8,108
資産除去債務	630	665
長期未払金	2	2
その他	676	928
負債合計	69,883	70,732
純資産の部		
株主資本	94,028	97,897
資本金	13,616	13,616
資本剰余金	20,000	20,000
利益剰余金	62,853	67,171
自己株式	△2,440	△2,889
その他の包括利益累計額	△784	1,241
その他有価証券評価差額金	492	2,303
繰延ヘッジ損益	22	103
為替換算調整勘定	204	416
退職給付に係る調整累計額	△1,503	△1,582
新株予約権	83	84
非支配株主持分	889	919
純資産合計	94,217	100,143
負債純資産合計	164,101	170,875

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	第68期 2019年4月 1日から 2020年3月31日まで	(ご参考) 第67期 2018年4月 1日から 2019年3月31日まで
売上高	161,265	160,422
売上原価	108,340	109,702
売上総利益	52,925	50,720
販売費及び一般管理費	43,656	44,824
営業利益	9,268	5,895
営業外収益	751	985
受取利息及び配当金	154	189
持分法による投資利益	296	364
その他	300	430
営業外費用	176	180
支払利息	116	102
為替差損	15	46
自己株式取得費用	5	8
その他	39	22
経常利益	9,844	6,699
特別利益	166	16
固定資産売却益	0	11
投資有価証券売却益	2	4
関係会社株式売却益	162	-
その他	0	0
特別損失	6,035	1,428
固定資産除売却損	84	153
減損損失	5,948	1,245
その他	2	29
税金等調整前当期純利益	3,974	5,287
法人税、住民税及び事業税	3,416	2,548
法人税等調整額	△855	△774
当期純利益	1,412	3,513
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△19	△66
親会社株主に帰属する当期純利益	1,432	3,579

計算書類 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第68期	(ご参考) 第67期
	2020年3月31日現在	2019年3月31日現在
資産の部		
流動資産	86,470	80,687
現金及び預金	25,828	21,877
受取手形	11,923	13,696
電子記録債権	12,365	12,306
売掛金	16,218	16,177
有価証券	3,999	300
商品及び製品	12,347	11,890
仕掛品	374	228
原材料及び貯蔵品	1,242	1,385
貸付金	1,020	576
その他	1,273	2,391
貸倒引当金	△123	△140
固定資産	61,460	72,927
有形固定資産	30,415	31,707
建物	9,606	10,385
構築物	211	241
機械及び装置	1,838	2,189
車両運搬具	18	42
工具、器具及び備品	577	640
土地	18,099	18,099
リース資産	48	75
建設仮勘定	14	33
無形固定資産	2,593	3,100
ソフトウェア	2,522	3,029
その他	70	70
投資その他の資産	28,452	38,118
投資有価証券	7,062	9,256
関係会社株式	14,077	22,167
長期貸付金	1,644	1,561
繰延税金資産	2,779	2,067
保険積立金	1,271	1,309
差入保証金	1,047	1,049
その他	595	786
貸倒引当金	△26	△80
資産合計	147,930	153,615

科目	第68期	(ご参考) 第67期
	2020年3月31日現在	2019年3月31日現在
負債の部		
流動負債	41,564	28,493
電子記録債務	11,922	10,543
買掛金	8,823	9,379
1年以内返済予定の長期借入金	11,383	500
リース債務	29	29
未払金	2,411	3,109
未払法人税等	2,024	1,359
賞与引当金	1,591	1,196
役員賞与引当金	-	7
製品保証引当金	663	1,041
資産除去債務	28	-
その他	2,687	1,327
固定負債	13,856	25,003
長期借入金	7,638	18,925
リース債務	23	52
退職給付引当金	4,905	4,484
資産除去債務	630	652
通貨スワップ	168	269
長期未払金	0	0
長期預り金	490	619
負債合計	55,420	53,496
純資産の部		
株主資本	91,902	97,665
資本金	13,616	13,616
資本剰余金	20,005	20,005
資本準備金	20,005	20,005
利益剰余金	60,721	66,933
利益準備金	3,404	3,404
その他利益剰余金	57,317	63,529
別途積立金	60,400	60,400
繰越利益剰余金	△3,082	3,129
自己株式	△2,440	△2,889
評価・換算差額等	524	2,368
その他有価証券評価差額金	501	2,264
繰延ヘッジ損益	22	103
新株予約権	83	84
純資産合計	92,510	100,118
負債純資産合計	147,930	153,615

損益計算書

(単位：百万円)

科目	第68期 2019年4月 1日から 2020年3月31日まで	(ご参考) 第67期 2018年4月 1日から 2019年3月31日まで
売上高	121,521	117,945
売上原価	79,790	79,153
売上総利益	41,731	38,792
販売費及び一般管理費	32,498	32,693
営業利益	9,233	6,099
営業外収益	955	750
受取利息及び配当金	706	542
その他	248	207
営業外費用	85	55
支払利息	54	27
自己株式取得費用	5	8
為替差損	0	6
その他	24	13
経常利益	10,103	6,794
特別利益	3	5
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	2	4
その他	0	0
特別損失	7,723	200
関係会社株式評価損	7,623	—
固定資産除売却損	14	135
関係会社株式売却損	86	—
減損損失	—	35
その他	—	29
税引前当期純利益	2,382	6,599
法人税、住民税及び事業税	3,061	2,315
法人税等調整額	△245	△311
当期純利益又は当期純損失 (△)	△433	4,596

独立監査人の監査報告書

2020年5月19日

株式会社サンゲツ
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員

業務執行社員

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士 山中 鋭一 ㊞

公認会計士 西村 智洋 ㊞

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社サンゲツの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンゲツ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結計算書類に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

- ・連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2020年5月19日

株式会社サンゲツ
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員

業務執行社員

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士 山中 鋭一 ㊞

公認会計士 西村 智洋 ㊞

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社サンゲツの2019年4月1日から2020年3月31日までの第68期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

計算書類等に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査等委員会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2019年4月1日から2020年3月31日までの第68期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下の通り報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号口及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等から、その構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

①監査等委員会が定めた監査等委員会監査等基準に依拠し、監査の方針、職務の分担に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な支社、営業所等において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

②会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の業務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- ③内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムの構築・運用状況についても、継続的な改善が図られており、事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項はありません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人、PwCあらた有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人、PwCあらた有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2020年5月19日

株式会社サンゲツ 監査等委員会

監査等委員 那須國宏 ㊟

監査等委員 羽鳥正稔 ㊟

監査等委員 浜田道代 ㊟

監査等委員 宇田川憲一 ㊟

常勤監査等委員 佐々木修二 ㊟

(注) 監査等委員那須國宏、羽鳥正稔、浜田道代及び宇田川憲一は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以 上

株主メモ

株式事務についてのご案内

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	
剰余金の配当の基準日	期末配当	3月31日
	中間配当	9月30日
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社	
	【同連絡先】	
	東京都府中市日鋼町1-1	
	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (通話料無料)	
公告掲載方法	【同郵送先】	
	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号	
	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部	
	公告掲載URL https://www.sangetsu.co.jp/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって 電子公告による公告をすることができない場 合には、日本経済新聞に掲載いたします。	

(ご注意)

1. 株主さまの住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

MEMO

役員紹介



7

6

4

1

3

5

2

【ご参考】取締役の多様性

当社の取締役が有している専門知識や経験は以下の通りです。

氏名	専門性						
	企業経営	営業・マーケティング	商品製造・技術	財務会計	人事・法務	海外	多様性
① 代表取締役 社長執行役員 安田 正介	●	●		●	●	●	
② 取締役 執行役員 伊藤 研治					●	●	
③ 社外取締役 監査等委員 那須 國宏					●		
④ 社外取締役 監査等委員 羽鳥 正稔	●	●	●		●		
⑤ 社外取締役 監査等委員 浜田 道代					●	●	●(女性)
⑥ 社外取締役 監査等委員 宇田川 憲一	●	●	●	●	●	●	
⑦ 取締役 監査等委員 佐々木 修二		●					

サンゲツが目指す社会的価値

サンゲツグループでは、2030年までに実現したい社会的価値として、以下3つを掲げています。これを、国連総会で採択された「持続可能な開発目標（SDGs）」と紐づけ、目標達成に貢献していきたいと考えています。

【サンゲツグループが実現を目指す社会的価値】

サンゲツグループは、

Inclusive (インクルーシブ) みんなで
Sustainable (サステイナブル) いつまでも
Enjoyable (エンジョイアブル) 楽しさあふれる

社会の実現に貢献します

・ **Inclusive** みんなで：平等で健康的なインクルーシブな社会の実現

飢餓・貧困が世界的に大きな課題となっているだけでなく、子ども達の教育・生活環境の格差も大きな問題です。サンゲツグループは、健康で快適な空間の創造を通じ、ジェンダーの多様性が尊重される、格差のない平等で健康的でインクルーシブな社会の実現に貢献します。



・ **Sustainable** いつまでも：地球環境を守るサステイナブルな社会の実現

気候変動・海洋・土壌汚染の深刻化の一方、高齢化・人口減少が進み、使用されない住宅・建物が増加しています。

サンゲツグループは、サプライチェーン全体の環境負荷を低減し、長く使い続けられる空間の創造を通じ、ストック建築物の有効活用とともに、地球環境を守るサステイナブルな社会の実現に貢献します。



・ **Enjoyable** 楽しさあふれる：より豊かでエンジョイアブルな社会の実現

国籍・性別・宗教・障がいの有無・性的指向にかかわらず、公平な雇用機会の下、安全・安心な労働環境で効率的に働くことにより、一人当たりの経済成長を持続することが求められています。

サンゲツグループは、公平・安全・安心・効率的で人権を尊重する働き方により、さまざまな文化・生活に応じた空間の創造を通じ、よりエンジョイアブルな社会の実現に貢献します。



社会的価値実現に向けた取り組み

コミュニティへの参画

サンゲツでは、地域とともに豊かな社会づくりに貢献するために、継続的な活動を行っています。中でも「コミュニティへの積極的な参画」の一つと位置付けているのが、当社内装材による児童養護施設リフォームを通じたスペースクリエーションです。2014年度に1件からスタートした活動は、2019年度は全国に支援の輪が広がり、20件の施設で活動を行いました。施設利用者の方からは感謝の言葉をいただいております。社員にとっては生活空間における「インテリアの力」をあらためて実感する貴重な経験となっています。他にも、環境保全活動や社員食堂での食事代金の一部をアフリカ・アジアの子どもたちの給食費として寄付する「TABLE FOR TWOプログラム」への参加など、コミュニティへの参画は年々活発になっています。



施設リニューアル活動



「TABLE FOR TWO」参加一周年イベント

多様な人材の活躍

サンゲツでは、「社員の健康と能力開発」に向け、健康経営を重要な施策の一つと考えています。この一環として、2019年4月にサンゲツ健康保険組合を設立しました。健康診断の充実を図り、35歳以上の社員は毎年人間ドックを自己負担なしで受診可能としたほか、国内でも先進的な取り組みである「がん先進医療補償制度」を導入。がん両立支援対策や受動喫煙対策、健康に関する啓もうイベントの開催を行っています。人生における働く期間が長くなっている中で、社員がより健康的に、幸福感を持って活躍できるよう、今後も活動を強化していきます。



乳がんに関する啓もう活動

サンゲツのCSR活動については、統合報告書「サンゲツ レポート 2019」でもご覧いただけます。
サンゲツwebサイトhttps://www.sangetsu.co.jp/ir/library/synthesis_report.html

Joy of Design

私たちは新しい空間を創りだす人々にデザインするよろこびを提供します。

株主総会会場ご案内図

交通

- 地下鉄
鶴舞線「浅間町」駅下車
2番出口より徒歩約8分
- 市営バス
●名駅12号系統
(名古屋駅-浄心町・如意車庫行き)
「六句町」下車 徒歩約8分
- 幹名駅1号系統
(名古屋駅-上飯田・大曽根行き) /
名駅14号系統
(名古屋駅-市役所・大曽根行き)
「愛知県図書館」下車 徒歩約8分

会場

株式会社サンゲツ 本館6階ホール
名古屋市区幅下一丁目4番1号 TEL (052)-564-3311



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

